

会 議 の 要 旨

会議の名称	平成30年度第1回川越市地域包括支援センター等運営協議会
開催日時	平成30年8月3日(金) 14時00分 開会 ・ 15時40分 閉会
開催場所	ウエスタ川越 2階 会議室1
会長氏名	齊藤正身会長
出席委員氏名	望月副会長、井岡委員、岡持委員、岩田委員、田中委員、入江委員、 大友委員、原委員、岡野委員、夏目委員、師岡委員 (12名)
欠席委員氏名	本間委員、小川委員、久保木委員(3名)
事務局職員氏名	介護保険課 小高副部長、貫井副課長、鍛冶副主幹 健康づくり支援課 嶋崎課長 地域包括ケア推進課 荻野課長、富田主幹、佐藤副主幹 小山主査、吉川主査
オブザーバー	川越市地域包括支援センターキングス・ガーデン 安原氏 " 連雀町 石井氏、佐藤氏 " よしの 寄藤氏 " たかしな 原島氏 " みずほ 讃岐氏 " だいとう 赤沼氏 " かすみ 猪鼻氏 " みなみかぜ 高橋氏 (8包括9名)
会議次第	1 開 会 2 会長・副会長の選出 3 会長あいさつ 4 諮 問 5 報 告 (1) 平成29年度第3回地域包括支援センター等運営協議会会議要旨について (2) 平成29年度川越市地域包括支援センター事業実績について (3) 平成30年度事業計画について (4) 川越市の地域包括ケアシステムの構築における取組状況について 6 議 事 (1) 予防給付ケアプラン委託居宅介護支援事業所の承認について 7 その他 8 閉 会

配布資料	1	次第
	2	資料1 平成29年度第3回川越市地域包括支援センター等運営協議会会議要旨
	3	資料2 平成29年度地域包括支援センター事業実績について
	4	資料3 平成29年度機能強化型地域包括支援センター事業実績について
	5	資料4 地域包括支援センターの総合評価（自己評価）と課題
	6	資料5 平成30年度地域包括支援センター別各種状況について
		資料5-1 平成30年度川越市地域包括支援センター運営方針
		資料5-2 平成30年度各地域包括支援センターの目標
	7	資料6 川越市の地域包括ケアシステムの構築における取組状況
	8	資料7 予防給付ケアプラン委託居宅介護支援事業所の承認について（平成30年度・新規）
	9	参考資料1 地域包括支援センター等運営協議会の役割等
	10	参考資料2 平成29年度川越市地域包括支援センター等運営協議会の開催状況について
	11	参考資料3 川越市地域包括支援センター等運営協議会条例
12	広報川越（No1411）	
13	ご活用ください 川越市地域包括支援センター	

議 事 の 経 過

1 開会

- ・ 委嘱書の交付
- ・ 事務局、各地域包括支援センター長の自己紹介

2 会長・副会長の選出

齊藤正身委員を会長に、望月委員を副会長に選出。

3 会長あいさつ

埼玉県の救急電話相談についての紹介あり。

4 諮問

5 報告

- ・ 傍聴人の確認〈傍聴人なし〉

(1) 平成29年度第3回地域包括支援センター等運営等協議会会議要旨について

【資料1】【参考資料1】【参考資料2】【参考資料3】を基に事務局より報告する。
意見・質疑等なし

(2) 平成29年度川越市地域包括支援センター事業実績について

【資料2】【資料3】【資料4】を基に事務局より報告する。

〈会長〉初めての方もいるので、次からは間を置きながら説明をしてほしい。

〈委員〉資料2の6について、自治会・老人クラブの総合相談支援事業は平成28年度は43件だったが、平成29年は94件と2.2倍になっている。地域包括支援センターの中ではたかしな、みずほ、よしのの相談件数が伸びているが、何か特別な周知方法をとったのかを教えてほしい。

〈包括〉老人クラブからの相談はなかったが、自治会長と話したり定例会に出席し地域包括支援センターの活動を説明したことが相談件数の伸びに繋がったと思う。

〈包括〉自治会を訪問し自治会長と話したり、業務で民生委員とのつながりが増えたことが相談件数の伸びに繋がっていると思う。

〈包括〉自治会を中心に出席講座を実施したときに地域包括支援センターの役割等を説明した際相談が多くあった。

〈委員〉自分が介護をしていた時期があり、地域包括支援センターがどんな役目をしてくれるのか、介護中でもなかなか分かりにくかった。数字が明らかに出てくるような啓発を、他の地域包括支援センターでも行えば認知度も高まるのではないか。

〈委員〉資料4の地域包括支援センターみずほの総合評価に書かれていることを、もう少しわかりやすく説明してほしい。

〈包括〉あえて全国的なことを書かせてもらっている。他の市町村の地域包括支援センターと交流する機会が多いが、いろいろな仕事が増えすぎて人が追いつかず、地域包括支援センターを辞めてしまうと話を聞いた。また、月曜日～土曜日まで業務を行っているため、週休2日の勤務体制に苦勞している。地域包括支援センターみずほ

圏域については、精神科の医療機関が多いので精神に関する事例が多く、2人で訪問を必要とするケースが多い。時期的に集中してケースがあがり、他の業務が手につかない事があるので考慮してほしいと思い記載した。

<委員>行政はどのようにとらえているか。

<事務局>全国的な話ではあるが、包括の業務量が多いことは国でも認識しており、活動に配慮出来るようにしたいと話がある。一方、人員配置については基準があるが、総合相談件数の増加等、数字として表れているので、他の情報収集も行いながら地域包括支援センターを支援できるように検討していきたい。

<会長>地域包括支援センターみずほの内容は全国的なもの。川越市は比較的フォロー体制がとれており、人員配置についても全国と比べて良いと思う。

<包括>埼玉県他市と比べ遙かに川越市は良いと思うが、精神の案件が多いので、その部分を考慮してほしいと思っている。

<事務局>介護保険課は保険財政を扱っているが制度全般から言うと、地域共生社会の実現に向けた包括的支援の整備を推進している。国は地域包括支援センターを1つの相談の成功例と捉え、他の対象者へ同じしくみを展開したいと考えている動きがある。国等は、現場の人を支える枠組みの整備が課題と捉えている。

<会長>何でも地域包括支援センターに任せようという風潮は確かに世の中にはあるが、川越市はそのようなことなく、整備が出来るようにしてほしい。埼玉県には地域リハビリテーション・ケアサポートセンターがあり介護予防については地域包括支援センターに任せきりというわけではない。何かを評価するときはどこかと比較しないと、いつまでも足りないという評価になり得るので、評価をするときには他市と比べて比較検討が必要だと思う。

オレンジカフェに関して、どこの会場でも多くの参加者がいて誇るべき事だと思う。地域包括支援センターから離れてオレンジカフェが開かれているという報告も受けている。できれば、企業の参画を受け入れている市町村も聞くので、地域の企業にどんどんやってもらってはどうか。川越市では多くの場所でオレンジカフェを行っており負担が多いと思う。

資料2の35の認知症総合支援事業（認知症相談会）は医師が相談をしている事業だが、相談者が少なく、もう少しうまく運営ができないかと思う。オレンジカフェと組み合わせ等を含めて、今後相談していきたい。

(3) 平成30年度事業計画について

【資料5】【資料5-1】【資料5-2】を基に事務局より報告する。

<会長>川越市のすこやかプランの中で介護予防を全面的に打ち出していこうというのが今年度なので、各地域包括支援センターの目標も連動していかないと意味がないが、どこの地域包括支援センターも介護予防に重点を置いている。評価について、もう少し精密にデータを出していかないといけないと思う。なかなか個々のケースで見えていくのは困難なので、取り組んできたことがどうだったかを評価してほしい。認

知症についても同様の話である。地域包括支援センターの現場から「これを行ったからこういう効果が出た」等を示す方法について、センター長会議等で話し合っしてほしい。

<委員>資料5の11の⑤包括別要支援1, 2認定者数年次推移について、平成28年から平成29年にかけての棒グラフを見ると、地域包括支援センターによっては減っているところもある。反対に平成29年度から平成30年度は大きく増えているように見えるが、データの取り方や基準がかわったのか。

<事務局>制度の変更があり、川越市は平成28年3月、実質的には4月から総合支援事業を開始し要支援者の方の一部が地域介護予防活動支援事業に移行した。認定を受けなくても介護予防の通所介護、訪問介護が受けられるようになり、こちらにシフトした方がいることは確かではある。この状況が平成28年から平成29年に減少した要因の一つと思われるが、具体的な分析を現在行っている。

<会長>認定審査を行っている立場から言うと、平成29年から今年にかけては要介護1ではなく要支援2の2次判定が多かったという印象がある。

<委員>要支援1と事業対象者の中で行き来する人もいて、そういう人を応援するために自立支援地域ケア会議にかけて総合事業で集中的に生活機能を高めたり、要支援1, 2認定者に具体的なプログラムの提供する事も大切だと思う。介護予防・日常生活支援総合事業や地域ケア会議といった事業が川越市は揃っているので、具体的に一人一人の生活を高めていく、要介護にならないように応援する仕組みができれば、よりよい結果に繋がるのではないかと。

具体的には、要支援から要介護になった人数を把握し、その人を自立支援型地域ケア会議にかけて検討し、短期集中的に通所型サービスCや訪問型サービスCで応援・評価するという仕組みはできると思う。

その他、通所型サービスCの実施事業所が9ヶ所あるが、プログラムは事業所に任されている。リハビリテーション・ケアセンターとして対象者に合わせた内容・プログラムの向上の応援を考えている。

<委員>先程の通所型サービスCの部分に関連して、通所型サービスCで集中的に介護予防を行い、その後一般介護予防事業の受け皿やケアについて、例えばケアマネに通所型サービスCの後に一般介護予防事業に繋げる概念をケアマネジャーは持っているのかを聞きたい。

また、資料5-1の関連機関等との連携強化の中で、生活支援体制整備事業として第1層第2層生活支援コーディネーターとあるが、これは社会福祉協議会で設置されている。第1層第2層生活支援コーディネーターと地域包括支援センター職員が連携している状況について教えてほしい。

<事務局>通所型サービスCの受け皿としてもっこ体操や、本人の状況の応じて違うところに繋げている。また、介護予防サポーターとして繋がっていると聞いている。

<包括>通所型サービスCが終わった後の行き先については、ケアマネ情報交換会で情報を共有したり、機能強化型地域包括支援センターの理学療法士が自立支援の立場か

ら講師を行う中で、情報を共有するように努めている。

〈委員〉第1層生活支援コーディネーターについては、1名で昨年度実施済。第2層コーディネーターについては今年度より委託を受け、現在6名体制で開始している。従来から担当しているコミュニティソーシャルワーカーも兼務している。現在は社会資源を把握するために現場に行き、確認している。今度、地域包括支援センターとの連携は必要と認識はある。早急に地域包括支援センターと一緒にやる体制を整備したいと社会福祉協議会の中で共通認識している。

〈事務局〉地区把握として6月から地域包括支援センター職員と第2層生活支援コーディネーターと健康づくり支援課の地区担当保健師が集まり、地区情報交換会を実施している。お互いの活動の中から得た地域の情報から、地区にどんな人がどんなことを行っているのか、また、住民主体で活躍しているところがいくつか見えてきているので、今後情報をまとめて報告したいと考えている。

(4) 川越市の地域包括ケアシステムの構築における取組状況について

【資料6】【広報川越】を基に事務局より報告する。

意見・質疑等なし

6 議事

(1) 予防給付ケアプラン委託居宅介護支援事業所の承認について

【資料7】を基に事務局より説明する。

承認される。

7 その他

〈事務局〉

今回は平成30年11月27日に開催予定。

8 閉会

